

めぶきニューヨークレポート

MEBUKI NEW YORK REPORT

2020年12月号

- ◇ 【調査レポート】米大統領選挙の結果と今後の政策の展望・・・・・・・・・・ P. 1
- ◇ 【NY ライフ】Bag Waste Reduction Law（レジ袋の禁止）・・・・・・・・・・ P. 3
- ◇ 【米国マーケットレポート（11月）】・・・・・・・・・・ P. 4
- ◇ 【ニュース一覧】・・・・・・・・・・ P. 5

常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所
712 Fifth Avenue 8th FL
TEL : +1-347-686-8420
E-mail : newyork@joyobank. co. jp

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。

発行元：常陽銀行市場国際部



調査レポート

一 米大統領選挙の結果と今後の政策の展望 一

世界中が注目した米大統領選挙は、NY 時間 11 月 7 日の昼前に各メディアがバイデン前副大統領の当選確実を伝えました。しかし、11 月末日現在でも再選を目指すトランプ大統領の訴訟攻勢は続いており、最終的な当選者確定にはなお時間がかかる見通しです。今回は米大統領選挙等の結果についてお伝えするとともに、今後の政策について展望致します。

1. 大統領選挙等の結果（11 月末日時点：ロイター公表データ）

（1）大統領選挙（全選挙人数 538 人(過半数 270 人)）

候補者	バイデン氏（当確）	トランプ氏
獲得済み選挙人数	306	232

11 月 13 日、複数の米メディアにより、ジョージア州でバイデン氏の、ノースカロライナ州でトランプ氏の勝利がそれぞれ報じられ、これにより全 50 州と首都ワシントンの勝者が判明しました。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で郵便投票を利用する有権者が急増したことから、全体の結果が判明するまで 11 月 3 日の投開票から 10 日間を要しました。なお、11 月末日現在、トランプ氏は敗北を認めていません。

（2）上院選挙（全議席数 100(過半数 51)）*残り 2 議席

政党	民主党	共和党（優勢）
獲得済み議席数	48	50

定数 100（任期 6 年）の上院では 35 議席が改選されました。改選前の保有議席数は、共和党の 53 議席に対し民主党は 47 議席（無所属 2 議席を含む）で、改選数は共和党の 23 議席に対し、民主党 12 議席です。残り 2 議席は来年 1 月 5 日に実施されるジョージア州における決選投票で決定されることから、これにも注目が集まっています。

（3）下院選挙（全議席数 435(過半数 218)）*残り 8 議席

政党	民主党（過半数獲得）	共和党
獲得済み議席数	222	206

米国大統領選挙と同時に連邦議会選挙の投開票も行われました。定数 435（任期 2 年）の全議席が改選される下院は、改選前は民主党 232 議席、共和党 197 議席、無所属 1 議席、空席 5 議席でした。下院では民主党の過半数獲得が確定しています。

2. 新政権による政策の展望

（1）バイデン氏による政策運営に対する見方

来年 1 月 5 日に行われるジョージア州での上院決選投票次第となりますが、「大統領－上院－下院」は「民主党－共和党－民主党」となる可能性が高く、いわゆる「ねじれ議会」となることが予想されます。これにより、選挙前にバイデン氏が掲げていた政策（法人税増額、富裕層向け増税、エネルギー政策関連等）についても、少なくとも上院・下院の構成が変わらない今後 2 年間は成立が難しくなることが見込まれています。

また、こうした状況下では共和党は財政健全化を主張するため、パンデミックリセッションによる影響が残る中でも、財政政策による景気押し上げ効果は次第に小さくなると考えられます。これは景気にとってネガティブと見られています。

(2) バイデン氏に対する見方

選挙中は「最もプログレッシブ（左派的）な政権を目指す」と左傾化を公約し、今後大統領就任後に発表される首席補佐官、財務長官、FRB 議長、労働長官、そして国務長官の候補リストには黒人の候補が含まれているとも言われています。しかし、予想される党内人事の動きをみると、バイデン陣営は社会的格差の是正に注力する、事実上の中道路線を歩んでいるように見られています。

上院議員を長く務めたバイデン氏は共和党との交渉を上手く纏めることが出来るのではとの期待も出てきている一方、どこまでマイノリティーや低所得層の支持を維持し伸ばしていくことが出来るかが疑問視されています。

(3) ハリス氏に対する見方

ウォールストリート（金融界）からは左寄りと見られていましたが、人気を得るために中道として振舞っていると見られています。今後、サンダース氏やウォーレン氏の政策をサポートする可能性もあり、バイデン政権の閣僚人事に注目が集まるところです。政界歴が 4 年程度と非常に短い中、米国初の女性副大統領に就任すること、また、バイデン氏に何かあった場合には大統領になる可能性もある点でも非常に注目されています。

インド人とジャマイカ人の移民を両親に持つハリス氏が、黒人として、またインド系としても初の副大統領に就任することでマイノリティーからも多くの支持を集めています。一方、父親はスタンフォード大学の名誉教授、母親は乳がん研究者であり、本人もロースクールを卒業後に地方検事、カルフォルニア州司法長官等の経験もあります。こうしたことから、どこまでマイノリティーの置かれた立場を理解し、寄り添った政策が打ち出せるかという疑問もあります。また、外交問題に関しては経験もなく、明確な方針や政策もないと思われるため、その手腕を疑問視する向きもあります

3. おわりに

米国の各メディアにてバイデン氏の当選確実が伝えられた直後、NY 市内ではあちこちで車のクラクションが鳴りやまず、また民主党支持者と思われる住民が自宅の窓を開けて歓喜の声を上げて拍手するなど、騒然とした雰囲気になりました。あらためて、米国内の、とりわけ都市部における民主党支持の厚さを窺い知る場面でした。

今回の米大統領選挙の投票率は 120 年ぶりの高水準になると見られています。その背景には、新型コロナ感染拡大の影響で郵便投票や期日前投票の利用が増大したことがあります。投票日までに 1 億人以上が投票しており、この数字は前回の総投票者数の 70% を超えています。また、バイデン氏の得票数が 8,000 万票を超え、2008 年のオバマ前大統領の最多記録を更新しました。トランプ氏も 7,400 万票近くを得票し、前回は上回りました。バイデン政権はこの困難な状況下でいかに舵取りをしていくのか、その手腕に注目が集まっています。

【ニューヨーク駐在員事務所 飯塚 藤郎】

— Bag Waste Reduction Law (レジ袋の禁止) —

ニューヨーク州では、店での買物におけるレジ袋の使用を禁止する法律 (Bag Waste Reduction Law) が 2020 年 3 月 1 日に発効されました。州内で消費税を徴収するビジネス全てが対象で、当初一ヶ月間の移行期間を経て 4 月 1 日から施行される予定でしたが、レジ袋メーカーによる訴訟のため保留とされており、州側が勝訴したことで 10 月 19 日に施行となりました。

また、コロナウイルスの拡大で、バッグの持ち込みを禁止する店舗が出てきたことも影響しました。すでにレジ袋が禁止されていたカリフォルニア州でも、顧客が持ち込むバッグに接触することで店員の感染リスクが高まることを理由に、4 月下旬から禁止を一時停止として、店舗で使い捨ての袋を無料で配布することを許可していました (6 月に禁止を再開)。

ニューヨーク州環境保全省によると、ニューヨーク州では毎年 230 億枚以上のレジ袋が使用されているそうです。その多くは短時間の使用の後、ゴミとして道路に捨てられたり、河川に流されたりして街の景観を損ねると共に、環境にも大きな影響を及ぼしています。この法律は、こうした廃棄を減らし、地域と環境を保護することを目的としています。

法の施行にあたり、州は洗濯が可能で複数回使用できる布や、厚いプラスチックのバッグを携帯することを推奨しています。お店にある場合は紙袋を使用できますが、1 枚につき 5 セントがかかります。

州では発効前からエコバックを配布する等のキャンペーンを行い、また多くの店でもレジ横にチラシを張り出す等周知を図っていました。移行期間の早い段階から多くの店が切り替えに取り組んでいたのか、3 月の段階でビニール袋を持っている人はかなり減少したように感じました。今までのレジ袋は薄くて破けやすいものも多く、二重にしたり一つの袋に少量しか入れなかったりすると大量のレジ袋を持ち帰ることになり、街全体で大量のレジ袋が使用されていたことは容易に想像ができます。この法律が施行された 10 月以降は、

そのような薄いビニール袋を持っている人はほとんど

見かけず、「次回からも使ってください」と買った商品を布バッグに入れてくれる店もあります。発効直後は不便に感じることもありましたが、マイバッグを持ち歩くことが習慣となり、生活を見直す良い機会となっています。



米国マーケットレポート (11月)

市場	指標	11月末	10月末	月間騰落額	月間騰落率
株式	NYダウ	29,638.64	26,501.60	+3,137.04	+11.8%
	ナスダック	12,198.74	10,911.59	+1,287.15	+11.8%
債券	10年債利回り	0.84	0.87	▲0.03	▲4.0%
為替	ドル/円	104.31	104.66	▲0.35	▲0.3%
	ユーロ/ドル	1.19	1.16	+0.03	+2.4%
商品	原油先物(WTI)	45.34	35.79	+9.55	+26.7%
	金先物	1,775.70	1,879.90	▲104.20	▲5.5%

出所: Bloomberg

○マーケット情報

○米国市場の概況

【株式市場】リスク選好の動きを受けて大きく上昇

米大統領選挙終了に伴う安堵感に加え、新型コロナウイルス向けワクチンの治験で高い有効性を示す結果が相次いで発表されるなど背景とし、米国の株式は上昇基調となった。NYダウ工業株30種が3万米ドルを突破するなど、米主要株価3指数が史上最高値を更新した。

【債券市場】米国10年国債利回りは前月比低下

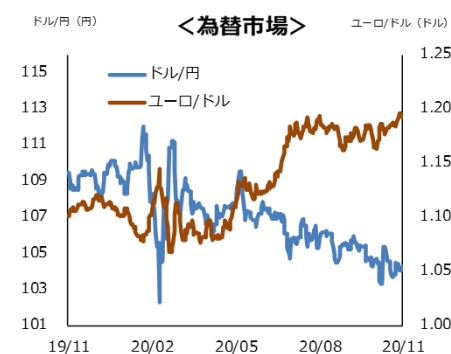
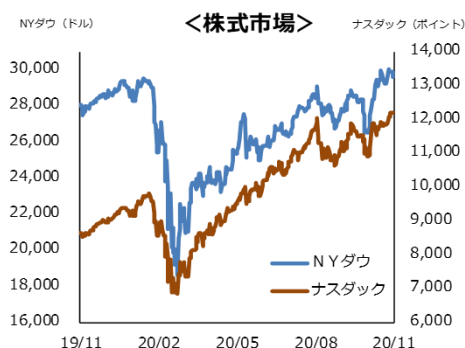
10年国債利回りは月間ベースで低下した。ねじれ議会との見通しから国債増発懸念が後退する一方、新型コロナウイルスの実用化期待、政権移行プロセスの開始、またそれによる株高なども重しとなり、月央には利回りが1.0%付近まで上昇したが、週末には月末要因とみられる買いなどにより0.84%まで低下した。

【為替市場】ドルは104円台近辺で推移

月間ベースでドルは対円で下落した。下旬に公表された11月4、5日開催分の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨で資産購入にかかわる新たなガイドラインが示される可能性があることが確認されたことで米長期金利が低下したこともあり、ドル円は月末にかけて下落した。

【商品市場】協調減産の縮小時期の先送り見通しから、原油先物は大きく上昇

OPECプラスが、来年1月に予定している原油の協調減産の規模縮小について少なくとも3ヵ月先送りすることを検討していると報じられたことなどで、原油先物は大きく反発した。原油先物が上昇した一方で、金先物は反落した。



ニュース一覧

(2020年11月のニュースを抜粋、日付は Bloomberg 掲載日であり、あくまで参考となります)

●経済（発表順）

- ・ISM 製造業景況指数:10月は59.3(予想56)-過去2年余りで最も高水準(11/2)
- ・貿易収支:9月は▲639億ドル(前月の▲670億ドルから縮小)(11/4)
- ・非農業部門雇用者数:10月は前月比+63万8,000人(予想+58万人)、失業率6.9%(11/6)
- ・コアCPI(除食料・エネ):10月は前月比変わらず(予想+0.2%)(11/12)
- ・鉱工業生産:10月は前年比+1.1%(予想+1.0%)-6ヵ月連続で上昇(11/17)
- ・小売売上高:10月は前月比+0.3%(予想+0.5%)-半年ぶりの低い伸び(11/17)
- ・住宅着工件数:10月は153万戸(予想146万戸)-2月以来の高水準(11/18)
- ・中古住宅販売件数:10月は685万戸(予想647万戸)-2005年11月以来の高水準(11/19)
- ・コンファレンス消費者信頼感指数:11月は96.1(予想98.0)-3ヶ月ぶりの低水準(11/24)
- ・国内総生産(GDP):7-9月改定値は前期比年率33.1%増加(予想に一致)(11/25)

●金融政策（米国・欧州）

- ・パウエル FRB 議長:「新型コロナの感染ペース加速はリスク」、「経済には財政・金融政策による追加支援が必要」(11/5)
- ・メスター クリーブランド連銀総裁:「資産購入プログラムに関し、我々は今よりできることがある」(11/9)
- ・カプラン ダラス連銀総裁:「米景気はウイルス感染再拡大に伴い、今後2四半期の経済情勢は厳しくなる」(11/10)
- ・ジョージ カンザスシティ連銀総裁:「現行の政策スタンスは適正であり、新型コロナの感染拡大が続く中で追加財政政策が必要になる可能性がある」(11/10)
- ・ブラード セントルイス連銀総裁:「緊急流動性供給プログラムが年末で期限を迎えても、いつでも再開できることから、市場にとって大きな問題になるべきではない」(11/13)
- ・(欧州)ラガルド ECB 総裁:「追加緩和は、パンデミック緊急購入プログラムと条件付き長期ファイナンスオペが柱」(11/13)
- ・パウエル FRB 議長:「FRBの緊急融資ファシリティーを終わらせるのは時期尚早」(11/17)
- ・ボスティック アトランタ連銀総裁:「緊急融資プログラム年内終了に反対」(11/19)
- ・ウィリアムズ ニューヨーク連銀総裁:「資産購入プログラムはその目的を十分に果たしているが、必要となれば調整を加えることは可能」(11/24)

●政治（米国）

- ・バイデン次期大統領:「米国民が意思を示した。我々に明確な勝利をもたらした。分断ではなく団結を目指す大統領になる」(11/7)
- ・ムニューシン財務長官:「経済は力強い反応も、さらに支援が必要な分野ある」(11/18)
- ・トランプ大統領:「2024年の大統領選への再出馬を計画している」(11/26)
- ・トランプ大統領:「(選挙での敗北を覆すための訴えについて)連邦最高裁に持ち込むのは極めて難しい」(11/29)
- ・マコネル 共和党上院院内総務:「包括的歳出法案と国防権限法案を年内にまとめる必要がある」(11/30)

(出所:各種新聞、Bloomberg等)